

# 半 期 報 告 書

第 6 0 期 中

〔 自 平成17年4月 1日  
至 平成17年9月30日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

第60期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品株式会社

# 目 次

頁

## 第60期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 瀬 昉

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務部長 尾 崎 俊 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号  
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 広報室長 松 本 恵 司

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社  
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

ハウス食品株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区黄金通4丁目3番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	94,229	93,798	95,194	188,384	184,981
経常利益 (百万円)	3,272	4,113	3,465	7,343	7,482
中間(当期)純利益 (百万円)	1,829	2,620	1,886	3,962	4,278
純資産額 (百万円)	172,706	175,126	178,310	175,808	177,136
総資産額 (百万円)	218,837	214,644	219,051	220,706	214,463
1株当たり純資産額 (円)	1,567.48	1,595.00	1,624.11	1,594.96	1,612.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.55	23.84	17.18	35.20	38.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.92	81.59	81.40	79.66	82.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,781	405	2,609	10,482	5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	789	△1,973	△5,590	580	△7,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,785	△2,616	△2,348	△2,788	△2,123
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	48,823	51,046	46,379	55,189	51,536
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,931 [1,249]	3,690 [1,324]	3,728 [1,355]	3,720 [1,247]	3,731 [1,342]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	79,235	80,064	80,766	159,374	158,263
経常利益 (百万円)	2,844	3,591	3,017	6,460	6,918
中間(当期)純利益 (百万円)	1,655	2,533	1,730	3,234	4,248
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	110,879	110,879	110,879	110,879	110,879
純資産額 (百万円)	166,910	169,124	172,139	169,917	171,375
総資産額 (百万円)	208,862	204,498	206,993	210,740	203,435
1株当たり純資産額 (円)	1,514.88	1,540.33	1,567.91	1,541.64	1,560.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.97	23.05	15.76	28.75	37.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	19.00	22.00
自己資本比率 (%)	79.91	82.70	83.16	80.63	84.24
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,645 [—]	2,489 [—]	2,437 [—]	2,585 [—]	2,435 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに持分法適用関連会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	1,300百万円	食材の輸入・販売等	35.00	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等…無	
日本牛乳野菜㈱	熊本県熊本市	743百万円	食品の製造・販売等	17.65	役員の兼任等…無	※1

(注) ※1 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、当社が実質的な影響力を有するため持分法適用関連会社としたものであります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品	3,349 [1,354]
運送・倉庫業	379 [ 1]
合計	3,728 [1,355]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,437
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、企業収益の好転を背景に、設備投資の拡大や雇用環境の改善が進みましたほか、株式市場が堅調に推移するなど、引き続き順調な景気回復基調を示しました。

併せて、個人消費にも少しずつ改善の兆しが見え始めましたものの、消費マインドが一新されるまでには至らず、依然慎重な状況が続いております。

そのようななか、生活関連業界におきましては、環境対策の一環として打ち出された「クールビズ」により、一部の消費を後押しする効果も見られました。一方で、流通の激しい販売競争が続くなか、デフレ経済の長期化と相俟って、低価格志向がお客さまの間に深く浸透するとともに、ライフスタイルや価値観に根差した厳しい選別消費の傾向が顕著になっております。

このような状況にあって、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、基幹製品のルウカレーやシチュー、レトルト製品において、ラインナップの充実を図り、キャンペーン展開に注力しましたほか、「ギャバン」ブランドをはじめとするスパイス製品や、本年1月より新工場での本格生産を開始しました「六甲のおいしい水」につきましては、積極的な販売活動を推進してまいりました。

加えて、単身世帯や女性就業者層の増加など社会環境の変化により、食シーンの多様化が顕著となるなか、従来のファミリー向けの製品だけでなく、お一人分でもより手軽に本格的なおいしさをお楽しみいただける“即食・個食”をテーマとしたパーソナルタイプの新製品開発にも取り組んでまいりました。具体的には、長年のシチュー製品の開発で培った顆粒化技術を活かした「カップシチュー」をはじめ、カレーとごはんのおいしさにこだわったカレーセット米飯製品の「新・カレーライス宣言」、無菌充填製法による「冷製スープ」やチルドカレー「具材万歳」など、新しい形態の製品群を発売いたしました。

また、食品原料、加工品の輸入販売を行う(株)ヴォークス・トレーディングと健康飲料、健康食品の製造販売を行う日本牛乳野菜(株)の2社へ投資を行い、新たに持分法適用会社とするなど、原料の安定調達、健康食品分野の強化に向けて積極的なグループ事業展開にも取り組んでおります。

海外事業につきましては、上海、台湾においてカレーレストランの出店を進め、日本式カレーの普及に努めました。

以上の結果、「カップシチュー」や「ニンニクの力」などの新製品の発売が寄与しましたことに加え、飲料、デザート製品が堅調に推移しましたほか、引き続き米国豆腐事業が順調に拡大しましたことなどから、連結売上高は95,194百万円、前年同期比1.5%の増収となりました。

一方利益面では、引き続きコスト削減活動に努めましたものの、六甲新工場等の製造設備の償却負担増や、新製品の導入及び積極的な販売活動に伴う販売促進費や物流費の増加等により、連結営業利益は2,884百万円、前年同期比20.7%の減益、連結経常利益は3,465百万円、前年同期比15.8%の減益となりました。連結中間純利益につきましては、前年同期に退職金制度変更益が発生した影響等もあり、1,886百万円、前年同期比28.0%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①食料品

食料品は「黒豆ココア」シリーズが振るわず、「バーモントカレー」や「ジャワカレー」なども軟調な推移となりましたが、「六甲のおいしい水」「ウコンの力」が順調に売上を拡大いたしましたほか、新製品の「カップシチュー」や「ニンニクの力」も順調な売上となりました。また、惣菜・焼成パン事業や米国での豆腐事業は引き続き着実に売上を伸ばいたしました。この結果、売上高は95,497百万円、前年同期比1.0%の増収、営業利益は2,222百万円、前年同期比27.9%の減益となりました。

#### ②運送・倉庫業

運送・倉庫業が新規顧客開拓に注力し引き続き堅調に推移しましたほか、食品分析事業が順調に受託件数を拡大いたしましたことなどから、売上高は10,238百万円、前年同期比2.2%の増収、営業利益は463百万円、前年同期比16.3%の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの減少が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて5,157百万円減少し、当中間連結会計期間末には46,379百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は2,609百万円（前年同期比+2,204百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3,213百万円、減価償却費2,197百万円によるものであります。

また、前年同期に比べての増加は、前年に特殊要因（固定資産減損会計の導入に伴う減損損失の計上による資金増加と、それを上回る資金減少として、新退職金制度への移行に伴い退職給付引当金が減少）がありましたことに加えて、仕入債務が増加したことが主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は5,590百万円（前年同期比△3,617百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,091百万円、投資有価証券の取得による支出4,542百万円、及び関係会社株式の取得による支出1,515百万円が、有価証券の売却による収入3,307百万円、及び投資有価証券の売却による収入1,467百万円を上回ったことによるものであります。

また、前年同期に比べての減少は、投資有価証券・関係会社株式の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は2,348百万円（前年同期比+268百万円）となりました。これは主に配当金の支払い2,413百万円によるものであります。

また、前年同期に比べての増加は、自己株式の取得による支出の減少が主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	79,560	△0.2
香辛食品類	30,541	△3.8
加工食品類	15,180	△4.5
調理済食品類	17,860	△4.4
飲料・スナック類他	15,979	+19.0
運送・倉庫業	—	—
合計	79,560	△0.2

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	90,394	+1.4
香辛食品類	32,252	△0.7
加工食品類	16,004	△1.5
調理済食品類	20,822	+0.1
飲料・スナック類他	21,316	+8.8
運送・倉庫業	4,800	+2.4
合計	95,194	+1.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	13,352	14.2	13,728	14.4
国分(株)	10,563	11.3	10,834	11.4
(株)菱食	9,903	10.6	10,211	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

#### 1 食料品

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、食を通じて、家庭の幸せに役立つ創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針に、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

当社におきましては、ソマテックセンター(千葉県四街道市)が、研究開発活動を担っており、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

#### (1) 研究開発取組姿勢

##### ①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツに即した「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献すべく、「おいしさ・使いやすさ・安全性・コスト」にこだわりを持って品質の精度アップに努め、独自性ある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間には、シチューで培われた顆粒化技術と緑黄野菜・きのこのフリーズドライ技術を活用した「カップシチュー」を開発し、その簡便性・おいしさ・健康感によって、お客様の大きなご支持をいただいております。また、独自の無菌充填製法によって素材の風味を生かした「冷製スープ」もご好評をいただいております。

##### ②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学的分野のみならず、生化学・機械工学・植物栽培学など多方面からの研究を行い、技術の変革へ先行して対応できるよう歩み続け、高水準の技術保有に努めております。これらの成果を製品開発に活用し、当社製品の新しい価値の創造、品質の向上、生産性の向上、並びに安全性確認技術の確立に役立てております。

一昨年に学術系情報誌「Nature」でとりあげられましたタマネギの催涙因子合成酵素に関する研究につきましても、催涙成分の有効活用や健康機能を高めたタマネギの作出をめざして研究活動を続けております。

## (2) 研究体制

従来ソマテックセンターでは、分析・基礎研究、製品開発、技術開発、調査・特許、品質検証、運営の6部門をもって構成しておりましたが、昨年9月に分析部門を分離独立させ、「㈱ハウス食品分析テクノサービス」としてその高い専門性を活かした事業活動を開始いたしております。

他の部門につきましても、それぞれが専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにも具現化して行くかというこだわりを持って運営にあたっております。

## (3) ISOへの取り組み

研究開発活動の効率・効果をより高め、製品の設計精度を高めることを目的として平成12年2月にソマテックセンター単独でISO-9001を取得しており、平成15年11月には製品設計・開発、原料調達から製造・出荷まで一貫した品質マネジメントシステム「ISO-9001：2000年版」を資材部・技術部・生産部門と統合して取得しております。

また、環境問題にも積極的に取り組んでおり、本年12月には東京・大阪両本社・生産部と共にISO-14001の認証取得を目指しております。

## (4) 研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,605百万円であります。

## 2 運送・倉庫業

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。  
なお、当中間会計期間の末日後、当半期報告書提出日までに消却による株式数の減少はありません。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,878,734	110,878,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	—
計	110,878,734	110,878,734	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日から 平成17年9月30日	—	110,878	—	9,948	—	23,815

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	125,856	11.35
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社証券業務部)	HARBOUR CENTRE P. O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	70,000	6.31
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	60,000	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,826	4.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	36,680	3.31
財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	28,712	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,944	2.52
浦上節子	東京都新宿区若葉1丁目15番地19 秀和レジデンス1002号	27,465	2.48
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15番1号	26,935	2.43
日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	24,634	2.22
計	—	473,053	42.66

(注) 1 当社は中間配当を行っていないため、上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数を把握しておりません。

- 2 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピーとリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの共同で、平成17年6月20日付で大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されております。当社としては後者のリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピー	P. O. BOX 30362SMB, 3RD FLOOR, HARBOUR CENTRE, NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B. W. I.	62,192	5.61
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	CORPORATION TRUST CENTER, 1209 ORANGE STREET, COUNTY OF NEWCASTLE, WILMINGTON, DELAWARE 19801, U. S. A.	16,500	1.49
計	—	78,692	7.10

- 3 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドほか8名の共同保有者から、平成17年7月11日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド ほか8名	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	56,830	5.13

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,089,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,658,500	1,096,585	—
単元未満株式	普通株式 130,734	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,878,734	—	—
総株主の議決権	—	1,096,585	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が54,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数543個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品㈱	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	1,089,500	—	1,089,500	0.98
計	—	1,089,500	—	1,089,500	0.98

## 2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,593	1,548	1,641	1,673	1,700	1,753
最低(円)	1,458	1,445	1,503	1,603	1,588	1,661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		51,046		46,379		51,536			
2 受取手形及び 売掛金		36,037		36,642		32,845			
3 有価証券		5,882		1,304		3,521			
4 たな卸資産		8,581		9,469		9,377			
5 繰延税金資産		2,046		2,087		1,833			
6 その他		1,770		1,585		1,344			
貸倒引当金		△1		△1		△1			
流動資産合計		105,361	49.1	97,464	44.5	100,455	46.8		
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び 構築物		19,511		19,916		19,837			
(2) 機械装置及び 運搬具		7,777		11,620		10,557			
(3) 土地		18,836		18,831		18,804			
(4) 建設仮勘定		3,455		2,291		2,073			
(5) その他		905	50,485	1,004	53,662	984	52,256		
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		727		758		757			
(2) その他		251	979	571	1,329	380	1,137		
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券		51,581		60,999		54,976			
(2) 長期貸付金		18		16		17			
(3) 繰延税金資産		994		557		570			
(4) 長期定期預金		2,600		2,600		2,600			
(5) その他		2,893		2,700		2,766			
貸倒引当金		△266	57,820	△276	66,596	△315	60,615		
固定資産合計			109,284	50.9		121,587	55.5	114,008	53.2
資産合計			214,644	100.0		219,051	100.0	214,463	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		16,231		17,174		15,466		
2		12,305		12,359		11,523		
3		970		983		947		
4		2,456		1,411		1,794		
5		3,275		3,333		3,124		
		35,237	16.4	35,260	16.1	32,854	15.3	
II		固定負債						
1		2,318		1,352		1,860		
2		872		1,029		937		
3		10		—		—		
4		—		1,786		63		
5		616		292		666		
		3,816	1.8	4,458	2.0	3,526	1.6	
		39,053	18.2	39,718	18.1	36,380	17.0	
		(少数株主持分)						
		465	0.2	1,023	0.5	947	0.4	
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
III		利益剰余金						
IV		その他有価証券 評価差額金						
V		△605	△0.3	△542	△0.2	△789	△0.4	
VI		△1,274	△0.6	△1,287	△0.6	△1,282	△0.6	
		175,126	81.6	178,310	81.4	177,136	82.6	
		214,644	100.0	219,051	100.0	214,463	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			93,798	100.0		95,194	100.0		184,981	100.0
II 売上原価			48,855	52.1		50,137	52.7		96,337	52.1
売上総利益			44,943	47.9		45,057	47.3		88,644	47.9
III 販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		5,645			5,530			10,707		
2 発送・保管費		2,427			2,536			4,698		
3 販売手数料		6,843			6,715			13,253		
4 販売促進費		13,795			14,347			27,733		
5 従業員給料 手当・賞与		5,070			5,184			10,123		
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		134			101			162		
7 減価償却費		202			220			415		
8 賃借料		526			546			1,047		
9 試験研究費		1,598			1,605			3,256		
10 その他		5,065	41,305	44.0	5,390	42,174	44.3	10,295	81,689	44.2
営業利益			3,638	3.9		2,884	3.0		6,955	3.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		332			223			600		
2 受取配当金		61			171			228		
3 有価証券売却益		0			—			0		
4 連結調整勘定 償却額		10			—			21		
5 その他		190	593	0.6	293	688	0.7	308	1,156	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		7			5			15		
2 原材料等廃棄損		76			63			178		
3 持分法による 投資損失		15			19			281		
4 その他		19	118	0.1	19	106	0.1	154	629	0.3
経常利益			4,113	4.4		3,465	3.6		7,482	4.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	21			4			64		
2 貸倒引当金 戻入		4			3			19		
3 投資有価証券 売却益		—			0			—		
4 退職金制度 変更益	※2	7,138			—			7,138		
5 その他		14	7,178	7.7	6	13	0.0	18	7,238 3.9	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	114			218			210		
2 投資有価証券 評価損		0			1			0		
3 ゴルフ会員権等 評価損	※4	9			11			72		
4 固定資産 減損損失	※5	5,392			—			5,392		
5 転進支援 措置費用		1,207			—			1,600		
6 その他		101	6,823	7.3	35	265	0.3	174	7,448 4.0	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			4,468	4.8		3,213	3.4		7,273 3.9	
法人税・住民税 及び事業税		944			909			1,771		
法人税等調整額		871	1,815	1.9	441	1,350	1.4	1,196	2,966 1.6	
少数株主利益 (△は損失)			33	0.0		△23	△0.0		28 0.0	
中間(当期) 純利益			2,620	2.8		1,886	2.0		4,278 2.3	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		23,868		23,868		23,868
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		23,868		23,868		23,868
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		137,735		139,841		137,735
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	2,620	2,620	1,886	1,886	4,278	4,278
III	利益剰余金減少高						
1	1 配当金	2,093		2,415		2,093	
2	2 取締役賞与金	64		68		64	
3	3 監査役賞与金	15	2,172	18	2,501	15	2,172
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		138,183		139,226		139,841

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,468	3,213	7,273
減価償却費		1,821	2,197	4,112
連結調整勘定償却額		△10	2	△19
減損損失		5,392	—	5,392
持分法による投資損失		15	19	281
投資有価証券・ ゴルフ会員権等評価損		2	12	1
貸倒引当金の増減額		2	△39	54
役員退職慰労引当金の増減額		△63	92	1
退職給付引当金の減少額		△7,523	△508	△7,981
受取利息及び配当金		△393	△394	△828
支払利息		7	5	15
為替差益		△20	△43	△6
有価証券・投資有価証券 売却益		△0	△0	△0
固定資産売却損益		△21	△3	△64
固定資産除却損		114	218	210
売上債権の増減額		△3,192	△3,772	7
たな卸資産の増減額		240	△83	△561
仕入債務の増減額		289	1,701	△502
未払賞与の増減額		4	42	△19
その他資産の増減額		114	△237	368
その他負債の増減額		492	605	△129
役員賞与の支払額		△80	△86	△80
小計		1,656	2,940	7,526
利息及び配当金の受取額		530	558	917
利息の支払額		△14	△16	△16
法人税等の支払額		△1,767	△873	△2,619
営業活動による キャッシュ・フロー		405	2,609	5,807

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却等による収入		3,270	3,307	5,890
有形固定資産の取得による 支出		△3,493	△4,091	△8,532
有形固定資産の売却による 収入		42	8	81
無形固定資産の取得による 支出		△87	△166	△297
投資有価証券の取得による 支出		△1,705	△4,542	△5,166
投資有価証券の売却による 収入		0	1,467	500
関係会社株式の取得による 支出		—	△1,515	△21
関係会社株式の売却による 収入		—	—	271
関係会社への追加出資による 支出		—	△57	—
関係会社への貸付による 支出		—	△50	—
関係会社への貸付金の 回収による収入		—	50	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,973	△5,590	△7,273
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△521	△5	△529
配当金の支払額		△2,091	△2,413	△2,093
少数株主からの払込による 収入		—	72	502
少数株主への配当金の支払額		△3	△3	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,616	△2,348	△2,123
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		41	172	△64
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,143	△5,157	△3,653
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		55,189	51,536	55,189
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	51,046	46,379	51,536

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、サンハウス食品(株)、サンサプライ(株)、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)デリカシェフ、(株)エスパック、(株)エイチ・アイ・イー、(株)ハウス食品分析テクノサービス、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウス食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)であります。 なお、当中間連結会計期間に子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)を設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、サンハウス食品(株)、サンサプライ(株)、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)デリカシェフ、(株)エスパック、(株)エイチ・アイ・イー、(株)ハウス食品分析テクノサービス、朝岡スパイス(株)、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウス食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、サンハウス食品(株)、サンサプライ(株)、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)デリカシェフ、(株)エスパック、(株)エイチ・アイ・イー、(株)ハウス食品分析テクノサービス、朝岡スパイス(株)、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウス食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)であります。 なお、当連結会計年度に子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)を設立したほか、株式の取得により朝岡スパイス(株)を子会社として新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、日本牛乳野菜(株) なお、当中間連結会計期間に株式の取得により(株)ヴォークス・トレーディング及び日本牛乳野菜(株)を関連会社として新たに持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディングUSA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)の中間決算日は6月末日であり、その中間決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディングUSA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)の中間決算日は6月末日、朝岡スパイス(株)の中間決算日は8月末日であり、その中間決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディングUSA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)の決算日は12月末日、朝岡スパイス(株)の決算日は2月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 …主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外 …定率法 国内連結子会社 …定率法 在外連結子会社 …定額法</p> <p>但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 …定額法</p> <p>但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当中間連結 会計期間から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り税金等調整前中間純利益は5,180 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り税金等調整前当期純利益は4,952 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は95,433百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は96,948百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は96,278百万円であります。
2	当社の従業員の住宅金融資産借入80百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅金融資産借入58百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅金融資産借入65百万円に対して債務保証をしております。

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 18百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 4百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 59百万円
※2	当中間連結会計期間において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行したことに伴う、過去勤務債務の償却額であります。	—————	当連結会計年度において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行したことに伴う、過去勤務債務の償却額であります。
※3	固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 59百万円 その他 30百万円	固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 59百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 撤去費用 116百万円 その他 21百万円	—————
※4	ゴルフ会員権等評価損9百万円のうち、7百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損11百万円のうち、0百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損72百万円のうち、70百万円は貸倒引当金繰入額であります。

No.	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
※5	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東工場他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当中間連結会計期間においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場他	遊休資産	機械装置等	484	関東工場他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763	厚生施設	建物等	1,145	—	<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東工場他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場他	遊休資産	機械装置等	484	関東工場他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763	厚生施設	建物等	1,145
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
関東工場他	遊休資産	機械装置等	484																														
関東工場他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763																														
	厚生施設	建物等	1,145																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
関東工場他	遊休資産	機械装置等	484																														
関東工場他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763																														
	厚生施設	建物等	1,145																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	<p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,952</td> <td>851</td> <td>6,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,590</td> <td>429</td> <td>5,019</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,358</td> <td>422</td> <td>1,780</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,952	851	6,804	減価償却累計額相当額	4,590	429	5,019	減損損失累計額相当額	4	-	4	中間期末残高相当額	1,358	422	1,780	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,514</td> <td>1,164</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>974</td> <td>450</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>536</td> <td>714</td> <td>1,250</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,514	1,164	2,677	減価償却累計額相当額	974	450	1,424	減損損失累計額相当額	3	-	3	中間期末残高相当額	536	714	1,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,565</td> <td>1,094</td> <td>6,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,652</td> <td>462</td> <td>5,114</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>910</td> <td>632</td> <td>1,542</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,565	1,094	6,659	減価償却累計額相当額	4,652	462	5,114	減損損失累計額相当額	4	-	4	期末残高相当額	910	632	1,542
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	5,952	851	6,804																																																											
減価償却累計額相当額	4,590	429	5,019																																																											
減損損失累計額相当額	4	-	4																																																											
中間期末残高相当額	1,358	422	1,780																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	1,514	1,164	2,677																																																											
減価償却累計額相当額	974	450	1,424																																																											
減損損失累計額相当額	3	-	3																																																											
中間期末残高相当額	536	714	1,250																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	5,565	1,094	6,659																																																											
減価償却累計額相当額	4,652	462	5,114																																																											
減損損失累計額相当額	4	-	4																																																											
期末残高相当額	910	632	1,542																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,780百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,051百万円	1年超	729百万円	合計	1,780百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,250百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	458百万円	1年超	792百万円	合計	1,250百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>738百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	738百万円	1年超	803百万円	合計	1,542百万円																																										
1年以内	1,051百万円																																																													
1年超	729百万円																																																													
合計	1,780百万円																																																													
1年以内	458百万円																																																													
1年超	792百万円																																																													
合計	1,250百万円																																																													
1年以内	738百万円																																																													
1年超	803百万円																																																													
合計	1,542百万円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円	リース資産減損勘定期末残高 2百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	617百万円	リース資産減損	1百万円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	617百万円	減損損失	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	533百万円	リース資産減損	1百万円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	533百万円	減損損失	一百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,217百万円	リース資産減損	2百万円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	1,217百万円	減損損失	4百万円																														
支払リース料	617百万円																																																													
リース資産減損	1百万円																																																													
勘定の取崩額																																																														
減価償却費相当額	617百万円																																																													
減損損失	4百万円																																																													
支払リース料	533百万円																																																													
リース資産減損	1百万円																																																													
勘定の取崩額																																																														
減価償却費相当額	533百万円																																																													
減損損失	一百万円																																																													
支払リース料	1,217百万円																																																													
リース資産減損	2百万円																																																													
勘定の取崩額																																																														
減価償却費相当額	1,217百万円																																																													
減損損失	4百万円																																																													
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	1,449	1,489	40	1,441	1,472	31	1,445	1,500	55
③その他	19,509	19,187	△322	16,506	16,080	△426	17,007	16,631	△377
計	20,957	20,675	△282	17,946	17,551	△395	18,452	18,131	△321
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	10,066	18,415	8,349	17,190	29,107	11,917	13,468	22,727	9,259
②債券									
国債・地方債等	6,565	6,557	△8	5,007	4,980	△27	6,501	6,501	△1
社債	4,378	4,454	76	2,877	2,910	33	3,878	3,944	66
その他	2,803	2,831	28	2,301	2,319	18	2,802	2,823	21
③その他	467	448	△20	1	1	—	467	461	△6
計	24,279	32,706	8,426	27,376	39,317	11,941	27,117	36,457	9,340

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	703百万円	708百万円	704百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,111	4,688	93,798	—	93,798
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,404	5,332	10,736	(10,736)	—
計	94,515	10,020	104,535	(10,736)	93,798
営業費用	91,434	9,621	101,055	(10,895)	90,160
営業利益	3,081	398	3,479	159	3,638

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,394	4,800	95,194	—	95,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,103	5,438	10,541	(10,541)	—
計	95,497	10,238	105,735	(10,541)	95,194
営業費用	93,275	9,774	103,050	(10,739)	92,310
営業利益	2,222	463	2,685	198	2,884

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,836	9,145	184,981	—	184,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,082	10,232	21,314	(21,314)	—
計	186,918	19,377	206,295	(21,314)	184,981
営業費用	180,988	18,616	199,604	(21,577)	178,026
営業利益	5,930	762	6,691	263	6,955

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、売上高及び営業利益が僅少であるため、運送・倉庫業に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合がいずれも10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,595円00銭	1株当たり純資産額 1,624円11銭	1株当たり純資産額 1,612円52銭
1株当たり中間純利益 23円84銭	1株当たり中間純利益 17円18銭	1株当たり当期純利益 38円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,620	1,886	4,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	94
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	94
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,620	1,886	4,185
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,862	109,791	109,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		43,593		38,931		43,631	
2 受取手形		209		35		43	
3 売掛金		33,534		33,936		30,319	
4 有価証券		5,816		1,004		3,206	
5 たな卸資産		8,208		9,003		9,011	
6 繰延税金資産		1,863		1,875		1,652	
7 その他		1,714		1,981		1,806	
貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計			94,937 46.4		86,764 41.9		89,667 44.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		15,627		15,579		15,812	
(2) 機械及び装置		6,160		9,939		9,068	
(3) 土地		18,009		17,995		17,995	
(4) その他		4,343		2,063		2,579	
有形固定資産 合計	※1	44,138		45,576		45,454	
2 無形固定資産		736		932		829	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		56,335		66,215		60,260	
(2) 長期定期預金		2,500		2,500		2,500	
(3) その他		6,118		5,275		5,033	
貸倒引当金		△266		△269		△308	
投資その他の 資産合計		64,687		73,721		67,485	
固定資産合計			109,561 53.6		120,229 58.1		113,768 55.9
資産合計			204,498 100.0		206,993 100.0		203,435 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	1,785		1,989		1,744	
2	買掛金	12,623		12,401		11,118	
3	未払金	12,098		12,085		11,379	
4	未払法人税等	669		702		693	
5	設備関係 支払手形	2,456		1,368		1,792	
6	その他	2,451		2,381		2,351	
	流動負債合計		32,082 15.7		30,926 14.9		29,077 14.3
II 固定負債							
1	退職給付引当金	1,815		900		1,399	
2	役員退職慰勞 引当金	872		1,029		937	
3	その他	606		1,999		648	
	固定負債合計		3,292 1.6		3,928 1.9		2,983 1.5
	負債合計		35,374 17.3		34,854 16.8		32,060 15.8
(資本の部)							
I 資本金							
	資本金		9,948 4.9		9,948 4.8		9,948 4.9
II 資本剰余金							
	資本準備金	23,815		23,815		23,815	
	資本剰余金合計		23,815 11.6		23,815 11.5		23,815 11.7
III 利益剰余金							
1	利益準備金	2,487		2,487		2,487	
2	任意積立金	125,400		126,900		125,400	
3	中間(当期) 未処分利益	3,749		3,202		5,464	
	利益剰余金合計		131,636 64.4		132,589 64.1		133,351 65.5
IV	その他有価証券 評価差額金		4,998 2.4		7,073 3.4		5,542 2.7
V	自己株式		△1,274 △0.6		△1,287 △0.6		△1,282 △0.6
	資本合計		169,124 82.7		172,139 83.2		171,375 84.2
	負債・資本合計		204,498 100.0		206,993 100.0		203,435 100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			80,064	100.0		80,766	100.0		158,263	100.0
II 売上原価			37,224	46.5		37,949	47.0		73,658	46.5
売上総利益			42,840	53.5		42,817	53.0		84,605	53.5
III 販売費及び 一般管理費			39,936	49.9		40,530	50.2		78,865	49.8
営業利益			2,904	3.6		2,287	2.8		5,740	3.7
IV 営業外収益	※1		848	1.1		874	1.1		1,599	1.0
V 営業外費用	※2		162	0.2		144	0.2		421	0.3
経常利益			3,591	4.5		3,017	3.7		6,918	4.4
VI 特別利益	※3		7,163	8.9		5	0.0		7,219	4.6
VII 特別損失	※4,6		6,674	8.3		232	0.3		7,233	4.6
税引前中間 (当期)純利益			4,080	5.1		2,789	3.4		6,904	4.4
法人税・住民税 及び事業税		686				611		1,303		
法人税等調整額		862	1,547	1.9	448	1,059	1.3	1,353	2,656	1.7
中間(当期) 純利益			2,533	3.2		1,730	2.1		4,248	2.7
前期繰越利益			1,216			1,472			1,216	
中間(当期) 未処分利益			3,749			3,202			5,464	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>②子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 …先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>②子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) …定額法</p> <p>②建物以外 …定率法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間会計期間において流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前中間会計期間316百万円)については、負債及び資本の合計額の100分の1超となったために、当中間会計期間より区分掲記しております。	—

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は5,180百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,952百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は86,085百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は86,958百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は86,635百万円であります。
2	従業員の住宅資金融資借入80百万円に対して債務保証をしております。	従業員の住宅資金融資借入58百万円に対して債務保証をしております。	従業員の住宅資金融資借入65百万円に対して債務保証をしております。

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 43百万円 有価証券利息 297百万円 受取配当金 192百万円 賃貸物件収益 194百万円	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 38百万円 有価証券利息 206百万円 受取配当金 312百万円 賃貸物件収益 206百万円	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 84百万円 有価証券利息 539百万円 受取配当金 359百万円 賃貸物件収益 399百万円
※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7百万円 賃貸物件費用 71百万円 原材料等廃棄損 76百万円	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4百万円 賃貸物件費用 70百万円 原材料等廃棄損 63百万円	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 13百万円 賃貸物件費用 151百万円 原材料等廃棄損 197百万円
※3	特別利益のうち重要なもの 退職金制度 変更益 7,138百万円  当中間会計期間において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行したことに伴う、過去勤務債務の償却額であります。	—————	特別利益のうち重要なもの 退職金制度 変更益 7,138百万円  当事業年度において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行したことに伴う、過去勤務債務の償却額であります。
※4	特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 62百万円 固定資産減損損失 5,392百万円 転進支援措置費用 1,211百万円	特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 198百万円	特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 172百万円 固定資産減損損失 5,392百万円 転進支援措置費用 1,605百万円
5	減価償却実施額 有形固定資産 1,251百万円 無形固定資産 88百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,641百万円 無形固定資産 90百万円	減価償却実施額 有形固定資産 2,923百万円 無形固定資産 173百万円

No.	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
※6	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東工場他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当中間会計期間においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場他	遊休資産	機械装置等	484	関東工場他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763	厚生施設	建物等	1,145	—	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東工場他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当事業年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場他	遊休資産	機械装置等	484	関東工場他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763	厚生施設	建物等	1,145
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
関東工場他	遊休資産	機械装置等	484																														
関東工場他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763																														
	厚生施設	建物等	1,145																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
関東工場他	遊休資産	機械装置等	484																														
関東工場他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763																														
	厚生施設	建物等	1,145																														

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>有形固定資産の その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,336</td> <td>763</td> <td>5,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,639</td> <td>390</td> <td>4,029</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>692</td> <td>374</td> <td>1,066</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	有形固定資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,336	763	5,099	減価償却累計額相当額	3,639	390	4,029	減損損失累計額相当額	4	-	4	中間期末残高相当額	692	374	1,066	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>有形固定資産の その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>286</td> <td>987</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>250</td> <td>389</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>33</td> <td>598</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	有形固定資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	286	987	1,273	減価償却累計額相当額	250	389	639	減損損失累計額相当額	3	-	3	中間期末残高相当額	33	598	631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>有形固定資産の その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,333</td> <td>936</td> <td>5,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,991</td> <td>419</td> <td>4,410</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>339</td> <td>517</td> <td>855</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	有形固定資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,333	936	5,268	減価償却累計額相当額	3,991	419	4,410	減損損失累計額相当額	4	-	4	期末残高相当額	339	517	855
	機械及び装置 (百万円)	有形固定資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	4,336	763	5,099																																																											
減価償却累計額相当額	3,639	390	4,029																																																											
減損損失累計額相当額	4	-	4																																																											
中間期末残高相当額	692	374	1,066																																																											
	機械及び装置 (百万円)	有形固定資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	286	987	1,273																																																											
減価償却累計額相当額	250	389	639																																																											
減損損失累計額相当額	3	-	3																																																											
中間期末残高相当額	33	598	631																																																											
	機械及び装置 (百万円)	有形固定資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	4,333	936	5,268																																																											
減価償却累計額相当額	3,991	419	4,410																																																											
減損損失累計額相当額	4	-	4																																																											
期末残高相当額	339	517	855																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>833百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,066百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	833百万円	1年超	233百万円	合計	1,066百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	252百万円	1年超	379百万円	合計	631百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	527百万円	1年超	328百万円	合計	855百万円																																										
1年以内	833百万円																																																													
1年超	233百万円																																																													
合計	1,066百万円																																																													
1年以内	252百万円																																																													
1年超	379百万円																																																													
合計	631百万円																																																													
1年以内	527百万円																																																													
1年超	328百万円																																																													
合計	855百万円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円	リース資産減損勘定期末残高 2百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	470百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	470百万円	減損損失	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	420百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	420百万円	減損損失	一百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	945百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	945百万円	減損損失	4百万円																																				
支払リース料	470百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																													
減価償却費相当額	470百万円																																																													
減損損失	4百万円																																																													
支払リース料	420百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																													
減価償却費相当額	420百万円																																																													
減損損失	一百万円																																																													
支払リース料	945百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																													
減価償却費相当額	945百万円																																																													
減損損失	4百万円																																																													
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,036	5,585	2,549	3,036	6,536	3,501	3,036	6,505	3,470

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,540円33銭	1株当たり純資産額 1,567円91銭	1株当たり純資産額 1,560円21銭
1株当たり中間純利益 23円05銭	1株当たり中間純利益 15円76銭	1株当たり当期純利益 37円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,533	1,730	4,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	76
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	76
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,533	1,730	4,171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,862	109,791	109,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

ハウス食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ハウス食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

ハウス食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ハウス食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

